

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部担当 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部担当 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	151,858	122,371	196,749
経常利益 (百万円)	4,759	5,650	7,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,320	4,031	5,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,670	4,066	4,259
純資産額 (百万円)	33,374	37,379	34,516
総資産額 (百万円)	97,173	85,076	90,802
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	80.17	99.50	122.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	78.95	97.98	120.54
自己資本比率 (%)	33.82	43.31	37.43

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.35	31.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴い個人消費は落ち込んでいるものの、企業収益が高水準で推移するなど、景気は堅調に推移しました。一方、米中の貿易摩擦激化や英国EU離脱問題による世界経済の減速感が一段と高まり、海外経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループにおいては、大手需要先である自動車メーカーの販売数量が前年比微減となったことにより、需要は低調に推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して販売数量が減少し販売価格も低下したことにより、アルミニウム二次合金地金731億2千2百万円（前年同期比18.5%減）、商品・原料他492億4千8百万円（前年同期比20.8%減）で、これらを併せた売上高総額は1,223億7千1百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

また収益面につきましては、国内において、販売数量が減少し減益となりました。一方、海外の連結子会社の業績が好調なことから、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移したことにより、経常損益としましては、56億5千万円（前年同期比18.7%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は40億3千1百万円（前年同期比21.4%増）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要先である自動車メーカーの販売数量が前年比微減となったことにより、需要は低調に推移しました。当社グループは国内の販売価格が低下したことと、販売数量が減少したことにより、売上高は1,200億9百万円（前年同期比19.8%減）、セグメント損益は53億9千4百万円（前年同期比3.8%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントは、ダイカスト製品事業が堅調に推移したことにより、売上高は31億円（前年同期比4.1%増）、セグメント損益は2億6千2百万円（前年同期比32.3%増）の利益となりました。

(流動資産について)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ76億6千8百万円減少し609億5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が54億1千万円、原材料及び貯蔵品が13億6千4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億4千2百万円増加し241億7千1百万円となりました。これは主に有形固定資産が27億1千万円増加したことと、投資有価証券が8億1千8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ91億8千7百万円減少し375億7千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が22億4千2百万円、短期借入金が65億3百万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加し101億1千8百万円となりました。これは主に長期借入金が4億8千3百万円、繰延税金負債が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億6千2百万円増加し373億7千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が30億1千6百万円増加したことと、自己株式を1億5千万円取得したこと及び為替換算調整勘定が7千8百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,126,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,476,300	404,763	同上
単元未満株式	普通株式 26,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		404,763	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	3,126,700		3,126,700	7.16
計		3,126,700		3,126,700	7.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	4,983
受取手形及び売掛金	2 39,801	2 34,390
商品及び製品	10,462	10,364
仕掛品	144	208
原材料及び貯蔵品	9,607	8,242
その他	3,223	2,718
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	68,574	60,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,203	13,868
減価償却累計額	7,808	8,076
建物及び構築物（純額）	5,394	5,791
機械装置及び運搬具	25,451	27,163
減価償却累計額	19,050	19,978
機械装置及び運搬具（純額）	6,400	7,185
工具、器具及び備品	1,432	1,492
減価償却累計額	1,133	1,194
工具、器具及び備品（純額）	298	298
土地	3,611	3,838
リース資産	1,015	1,218
減価償却累計額	347	345
リース資産（純額）	668	872
建設仮勘定	472	1,570
有形固定資産合計	16,846	19,557
無形固定資産		
のれん	37	21
その他	121	130
無形固定資産合計	159	151
投資その他の資産		
投資有価証券	4,420	3,601
長期貸付金	5	3
退職給付に係る資産	285	278
繰延税金資産	110	127
その他	598	662
貸倒引当金	198	211
投資その他の資産合計	5,222	4,462
固定資産合計	22,228	24,171
資産合計	90,802	85,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,187	2 6,945
短期借入金	32,656	26,153
未払金	1,220	1,255
未払法人税等	726	207
未払消費税等	217	197
未払費用	1,966	1,425
賞与引当金	263	227
その他	529	1,167
流動負債合計	46,767	37,579
固定負債		
長期借入金	8,409	8,892
役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	161	175
リース債務	109	77
資産除去債務	154	165
繰延税金負債	521	646
その他	154	152
固定負債合計	9,518	10,118
負債合計	56,285	47,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,837	8,835
利益剰余金	18,755	21,772
自己株式	1,190	1,340
株主資本合計	32,749	35,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,197
繰延ヘッジ損益	18	4
為替換算調整勘定	97	18
退職給付に係る調整累計額	17	14
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,235
新株予約権	148	145
非支配株主持分	378	385
純資産合計	34,516	37,379
負債純資産合計	90,802	85,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	151,858	122,371
売上原価	141,103	111,617
売上総利益	10,755	10,753
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,335	2,313
貸倒引当金繰入額	-	10
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
賞与引当金繰入額	33	40
その他	2,596	2,745
販売費及び一般管理費合計	4,966	5,111
営業利益	5,788	5,641
営業外収益		
受取利息	56	76
受取配当金	218	258
為替差益	-	157
技術指導料	7	7
鉄屑売却益	84	56
その他	146	106
営業外収益合計	514	663
営業外費用		
支払利息	698	591
為替差損	756	-
その他	88	63
営業外費用合計	1,543	655
経常利益	4,759	5,650
特別利益		
固定資産売却益	8	11
特別利益合計	8	11
特別損失		
火災損失	-	14
固定資産除売却損	21	74
投資有価証券評価損	61	-
特別損失合計	83	88
税金等調整前四半期純利益	4,684	5,572
法人税、住民税及び事業税	1,158	1,417
法人税等調整額	146	73
法人税等合計	1,304	1,490
四半期純利益	3,380	4,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,320	4,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	3,380	4,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	88
繰延ヘッジ損益	34	13
為替換算調整勘定	122	89
退職給付に係る調整額	21	2
その他の包括利益合計	710	16
四半期包括利益	2,670	4,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	4,025
非支配株主に係る四半期包括利益	59	40

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したダイキアルミニウム インダストリー インディアを連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (手形割引高)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	420百万円	320百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	322百万円	259百万円
支払手形	218百万円	229百万円
割引手形	248百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,734百万円	1,923百万円
のれんの償却額	16百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	414	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	496	12.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	529	13.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	486	12.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	148,920	2,937	151,858	-	151,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	41	805	805	-
計	149,685	2,978	152,664	805	151,858
セグメント利益	5,606	198	5,804	15	5,788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 15百万円には、セグメント間の取引消去金額 0 百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	119,293	3,077	122,371	-	122,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	715	23	738	738	-
計	120,009	3,100	123,110	738	122,371
セグメント利益	5,394	262	5,656	14	5,641

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間の取引消去金額 1 百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	80円17銭	99円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,320	4,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,320	4,031
普通株式の期中平均株式数(株)	41,413,049	40,521,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円95銭	97円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	637,094	629,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	486百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。